

愛知県経済の現状と見通し < 2015年6月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は持ち直しつつある ----- 一部で弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直しつつある。		
	当面の見通し	景気は緩やかに回復する見通し ----- 雇用・所得環境の堅調さや輸出の増加を背景に、県内景気は緩やかに回復していく見通し。		
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し ----- 百貨店販売額は2か月ぶりの前年比増加。		
	雇用	堅調 ----- 有効求人倍率、新規求人倍率は、ともに全国的にみて高水準。		
	住宅投資	底入れ ----- 住宅着工戸数は2か月連続の前年比増加。		
企業部門	企業活動	減速感がみられる ----- 鉱工業生産指数は6か月連続の前年比低下。		
	企業倒産	減少傾向 ----- 倒産件数は2か月連続の前年差減少。		
海外部門	輸出	上向きつつある ----- 名古屋港通関輸出金額は2か月連続の前年比増加。		
公共部門	公共投資	低調 ----- 公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比減少。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、 : 晴、 | : 晴～曇、 : 曇、 | : 曇～雨、 : 雨、 : 雨を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別項目の動向:家計部門

基調判断	持ち直しの兆し		
基調判断の前月との比較	→	水準評価	

現状
『管内大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表1)、4月の名古屋市内百貨店販売額(既存店ベース)は、前年同月に駆け込み需要の反動減がみられたことから、前年比+19.5%と2か月ぶりに増加。品目別にみると、反動減が大きかった衣料品(同+14.3%)、家具・家電などを含むその他(同+41.7%)が2ケタの大幅なプラス。もっとも、家計による消費のみでなく、訪日外国人客の活発な消費活動が押し上げに寄与した可能性も。

一方、5月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表2)、22,770台(前年比 5.8%)と5か月連続で減少したものの、マイナス幅は縮小傾向。車種別にみると、4月から軽自動車税が引き上げられた影響から、軽乗用車(同 19.7%)は大きく減少。一方、普通車(同+10.5%)は2か月連続の2ケタ増。

『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表3)、4月の勤労者世帯・消費支出(名古屋市)は前年比 14.9%と8か月連続の減少。保健医療(同 48.9%)、教育(同 30.3%)など幅広い費目で支出が減少し、消費マインドの弱さが窺われる状況。

見通し
雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費は緩やかに回復する見通し。すなわち、県内の主要産業である自動車関連企業を中心とした賃金の増加が下支えし、持ち直しに転じる見込み。

もっとも、乗用車販売については、消費増税前の駆け込みによって需要の前倒しがなされたとみられ、本格的な回復には時間を要する見通し。

図表1 名古屋市内百貨店販売額 <前年比、既存店ベース>

(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売」

4月 名古屋市内百貨店販売額
329億円 前年比 +19.5% (2か月ぶりの増加)

図表2 新車乗用車販売台数 <前年比>

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

5月 新車乗用車販売台数 <含む軽>
22,770台 前年比 5.8% (5か月連続の減少)

図表3 名古屋市・消費支出等 <前年比>

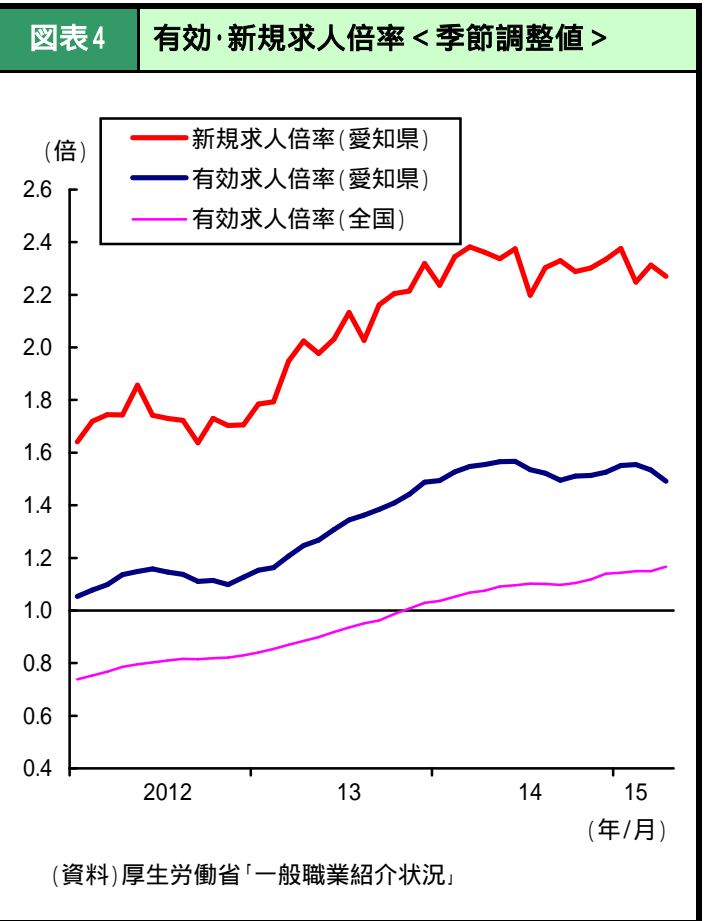
(資料) 総務省「家計調査」

4月 勤労者世帯・消費支出
前年比 14.9% (8か月連続の減少)

雇用	基調判断	堅調		
	基調判断の前月との比較	➡	水準評価	
	<p>現状</p> <p>4月の雇用環境をみると(図表4)、新規求人倍率(季節調整値)は、2.27倍と2か月ぶりに低下。有効求人倍率(同)も、1.49倍と2か月連続の低下。もっとも、全国的にみれば依然として高水準を維持。</p> <p>新規求人数は、前年比 8.0%と7か月連続で減少し、マイナス幅も拡大。主要産業別にみると、サービス業(同 30.3%)や宿泊業・飲食サービス業(同 14.5%)が大きく減少するなど、医療、福祉(同+7.9%)を除くすべての業種でマイナス。</p> <p>見通し</p> <p>先行き、非製造業では、新規求人数はピークアウトしつつあるものの、人手不足感の強い状況が続く見通し。一方、製造業では、主力産業である輸送機械の生産低迷を受けた弱い動きが続く見込み。</p>			

4月 求人倍率<季節調整値>

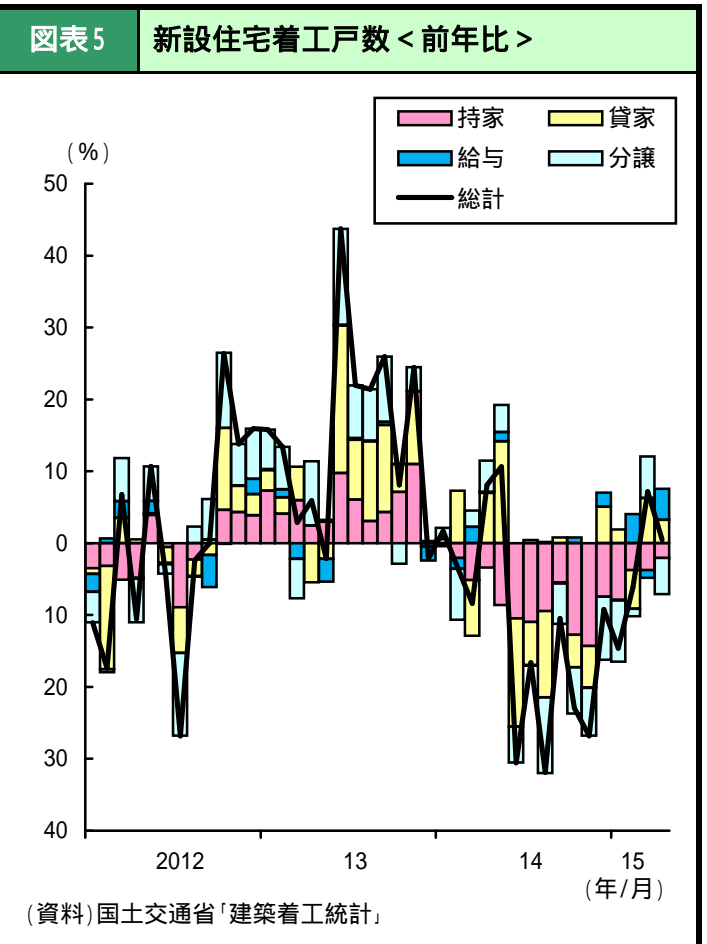
- ・有効求人倍率: 1.49倍
前月差 0.04ポイント(2か月連続の低下)
- ・新規求人倍率: 2.27倍
前月差 0.04ポイント(2か月ぶりの低下)



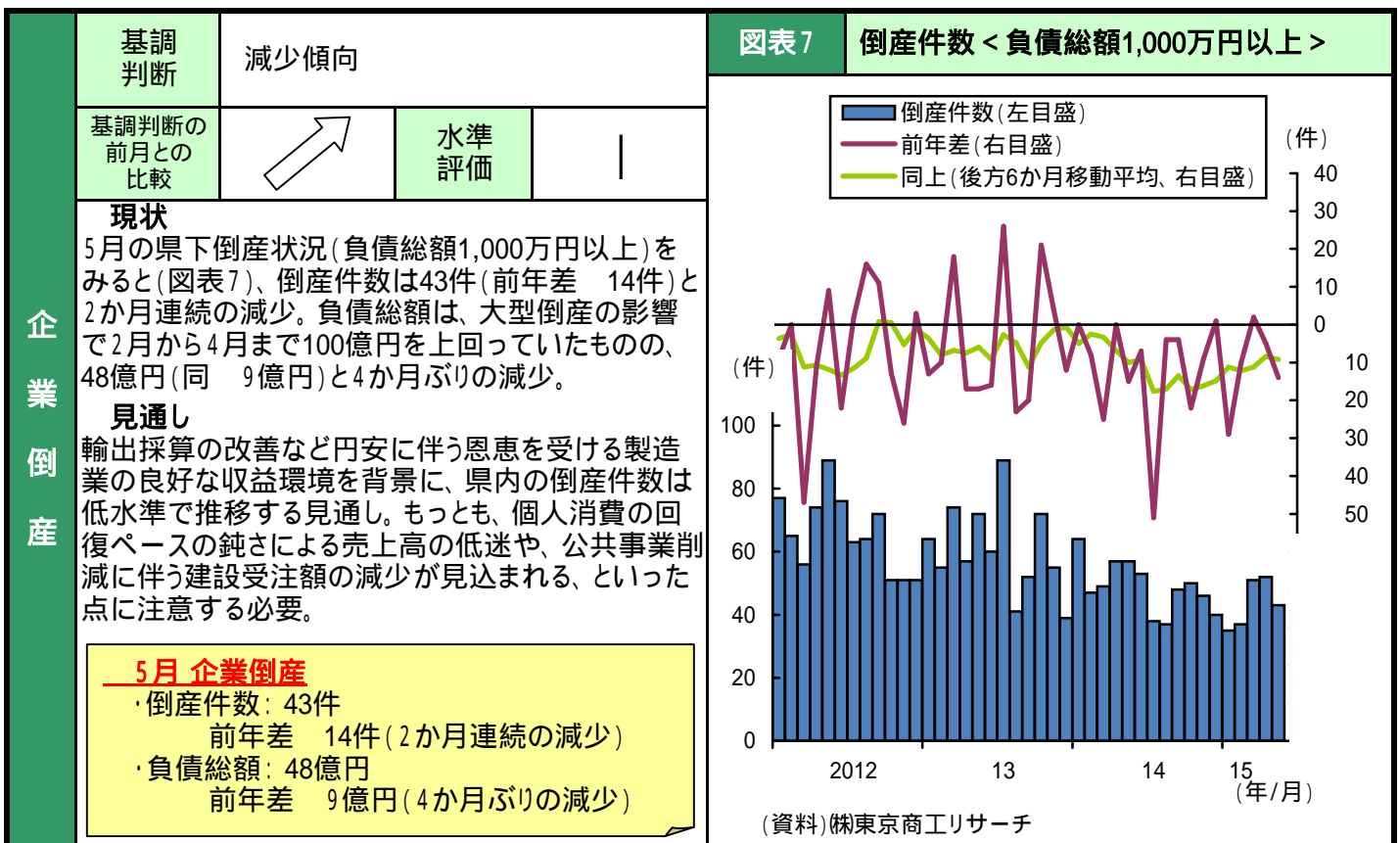
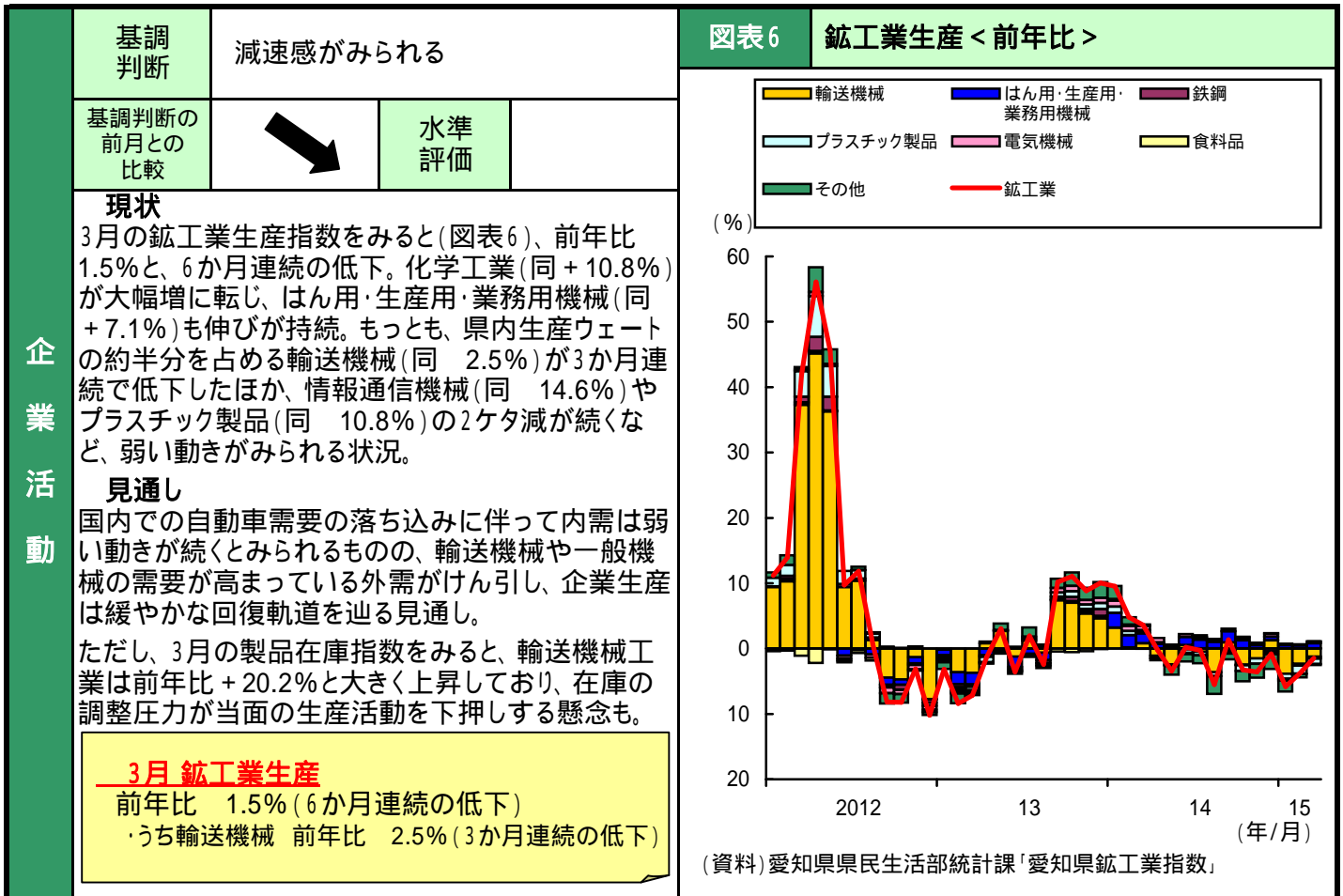
住宅投資	基調判断	底入れ		
	基調判断の前月との比較	↗	水準評価	
	<p>現状</p> <p>4月の住宅着工戸数は、前年比+0.5%と2か月連続で増加し、昨年の消費増税後の落ち込みから持ち直しつつある状況。利用関係別にみると、持家(同 6.3%)、分譲住宅(同 16.0%)は減少。もっとも、貸家(同+9.2%)はプラスを維持したほか、給与住宅(同+25.6%)が大幅に増加し、総計を押し上げ。</p> <p>見通し</p> <p>消費増税前の駆け込み需要の反動が一巡するとともに、2015年3月から住宅エコポイント制度が再開され、先行き1年程度は押し上げに作用する見通し。もっとも、駆け込みによる需要の前倒しが影響し、大幅な伸びは期待薄。</p>			

4月 住宅着工戸数

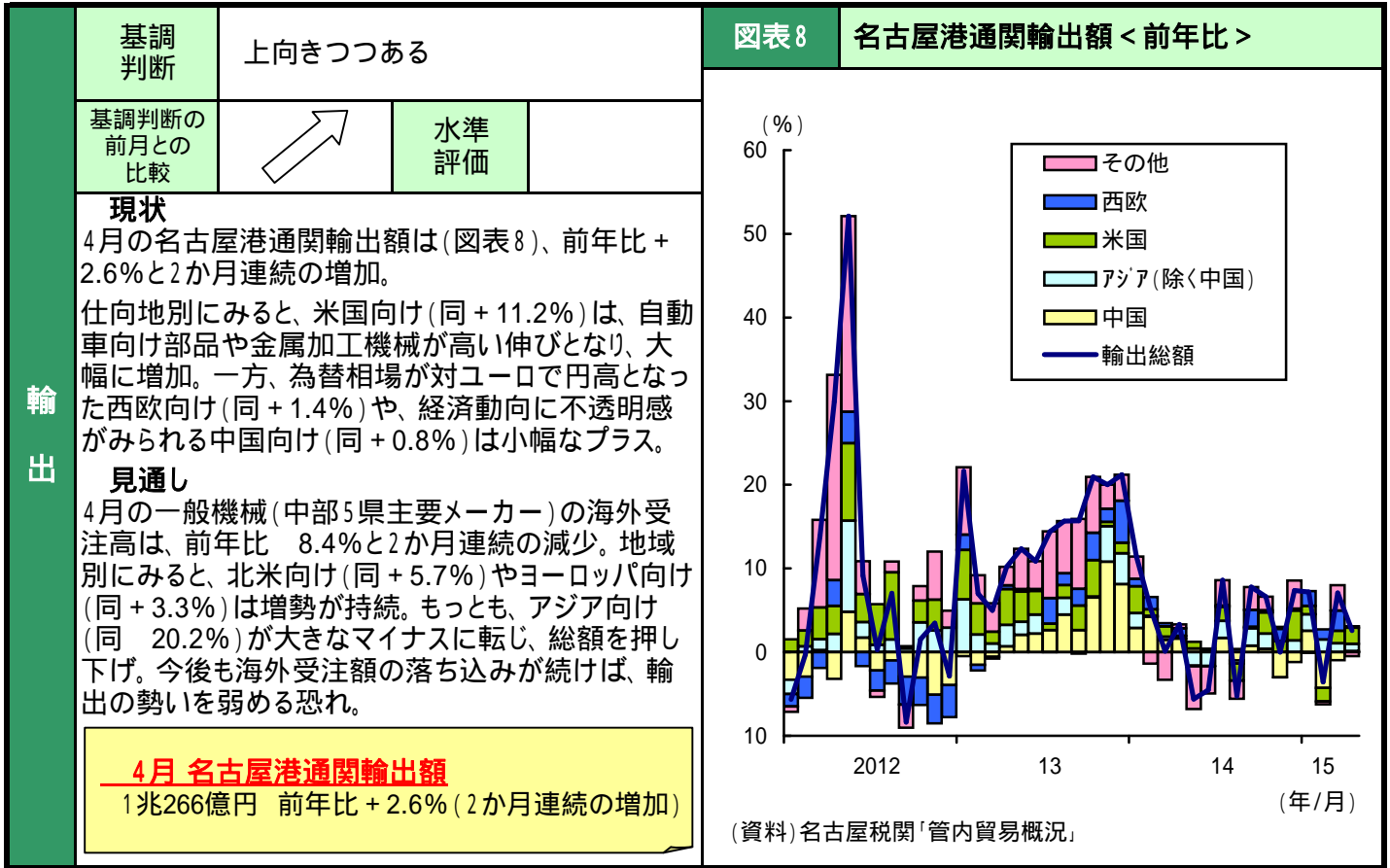
- 4,745戸 前年比+0.5%(2か月連続の増加)
- ・持家: 1,460戸
前年比 6.3%(15か月連続の減少)
- ・貸家: 1,818戸
前年比+9.2%(2か月連続の増加)
- ・分譲住宅: 1,254戸
前年比 16.0%(2か月ぶりの減少)



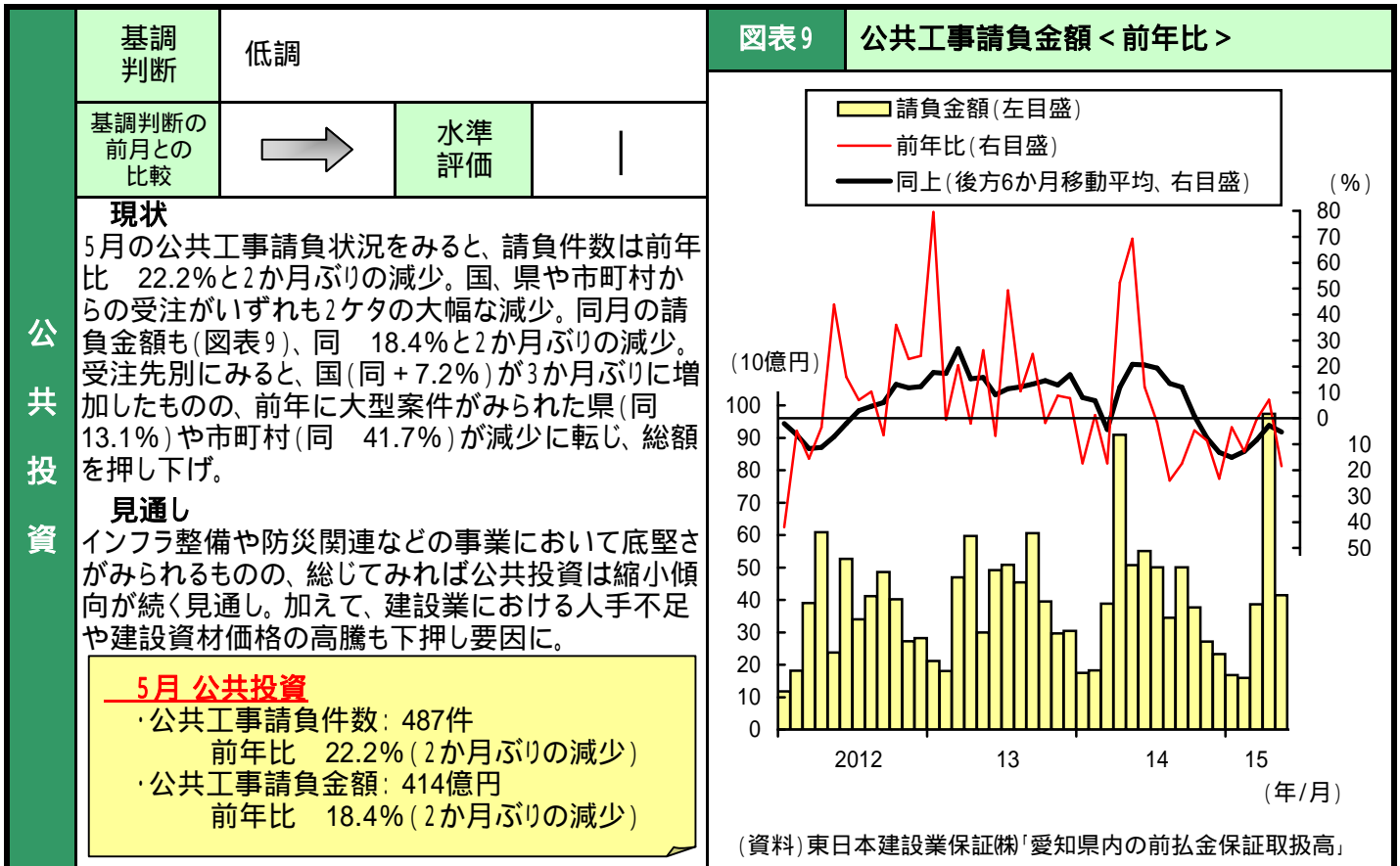
3. 個別項目の動向: 企業部門



4. 個別項目の動向: 海外部門



5. 個別項目の動向: 公共部門



以上

景 気 指 標

三重銀総研
2015/6/30

< 愛知県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2013 年	2014 年	2014年			2015年	2015年				
			4~6	7~9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(1.3) -	(0.2) -	(1.1) < 3.6>	(1.2) < 3.6>	(2.6) < 0.9>	(3.6) < 2.4>	(5.8) < 3.6>	(3.8) < 1.6>	(1.5) < 0.7>		
大口電力消費量(百万KWh)	25,184 (1.0)	25,565 (1.5)	6,297 (0.7)	6,646 (0.5)	6,265 (0.5)	6,090 (4.2)	1,980 (3.1)	1,993 (5.0)	2,117 (4.5)	2,006 (0.7)	2,035 (1.3)
新設住宅着工戸数(戸)	64,478 (14.6)	55,888 (13.3)	13,876 (7.3)	13,882 (20.1)	13,873 (20.1)	13,573 (4.8)	4,264 (14.6)	4,365 (6.1)	4,944 (7.2)	4,745 (0.5)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,700 (19.1)	3,796 (2.6)	933 (3.3)	891 (7.7)	1,141 (38.3)	758 (8.8)	201 (25.8)	289 (10.3)	268 (10.2)	180 (47.0)	
公共工事請負金額(億円)	4,815 (13.1)	4,941 (2.6)	1,968 (41.8)	1,346 (14.2)	882 (11.5)	714 (4.2)	169 (3.4)	159 (12.7)	386 (0.6)	974 (7.2)	414 (18.4)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(1.2)	(2.0)	(2.4)	(1.1)	(0.4)	(5.3)	(0.3)	(0.1)	(14.6)	(8.1)	
百貨店	(4.1)	(4.9)	(3.7)	(3.3)	(1.4)	(9.2)	(0.0)	(0.2)	(22.3)	(18.9)	
スーパー	(0.2)	(0.5)	(1.8)	(0.1)	(0.2)	(3.0)	(0.4)	(0.2)	(9.2)	(3.6)	
新車登録・販売台数(台)	256,568 (4.3)	256,917 (0.1)	51,279 (2.9)	63,279 (4.3)	56,232 (10.7)	71,341 (17.2)	18,731 (22.0)	22,378 (17.8)	30,232 (13.3)	14,662 (4.6)	16,153 (1.4)
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.53	1.56	1.52	1.52	1.55	1.55	1.55	1.53	1.49	
新規求人倍率(季調済)	2.04	2.32	2.36	2.28	2.31	2.31	2.38	2.25	2.31	2.27	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.2)	(0.9)	(0.6)	(3.0)	(0.2)	(1.1)	(1.2)	(1.1)	(0.9)		
実質賃金指数(同)	(1.0)	(2.3)	(3.4)	(0.6)	(3.0)	(1.9)	(1.8)	(1.7)	(2.1)		
所定外労働時間(同)	(0.7)	(4.6)	(4.9)	(4.8)	(2.7)	(7.3)	(6.8)	(8.7)	(6.5)		
常用雇用指数(同)	(0.2)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)		
企業倒産件数(件)	730	586	167	123	136	123	35	37	51	52	43
(前年同期(月)差)	(59)	(144)	(22)	(59)	(30)	(37)	(29)	(10)	(2)	(5)	(14)
名古屋港 輸出(億円)	110,584 (14.3)	113,748 (2.9)	27,396 (2.2)	28,846 (3.8)	30,403 (4.8)	28,042 (3.5)	8,948 (7.2)	8,960 (3.5)	10,133 (7.1)	10,266 (2.6)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.1)	(2.5)	(3.2)	(2.9)	(2.7)	(2.2)	(2.3)	(2.0)	(2.4)	(0.6)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013 年	2014 年	2014年			2015年	2015年				
			4~6	7~9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(0.6) -	(4.4) -	(2.5) < 1.9>	(3.2) < 1.5>	(2.6) < 0.3>	(1.0) < 0.5>	(1.3) < 0.7>	(1.0) < 3.6>	(0.7) < 0.0>	(2.3) < 1.8>	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806 (14.8)	76,030 (13.4)	18,755 (10.7)	18,767 (18.2)	19,506 (18.7)	18,241 (4.0)	5,697 (14.3)	5,880 (5.8)	6,664 (9.1)	6,383 (0.3)	
大型小売店販売額(全店)	(1.0)	(2.5)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(3.3)	(1.6)	(1.3)	(11.6)	(9.0)	
同 (既存店)	(0.7)	(1.4)	(2.4)	(0.6)	(0.0)	(5.1)	(0.1)	(0.6)	(13.5)	(6.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.45	1.42	1.43	1.48	1.47	1.49	1.47	1.45	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.15	2.08	2.14	2.16	2.21	2.13	2.15	2.17	
企業倒産件数(件)	1,015	859	236	186	197	183	49	56	78	68	69
(前年同期(月)差)	(71)	(156)	(30)	(62)	(49)	(57)	(39)	(14)	(4)	(17)	(13)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,773	14,241	14,700	18,153	16,764	4,244	5,336	7,182	6,595	
輸出(億円)	151,826 (15.0)	157,855 (4.0)	37,827 (1.9)	39,932 (4.1)	42,653 (5.9)	40,363 (7.8)	12,750 (9.8)	12,872 (0.9)	14,740 (12.7)	14,336 (4.8)	
輸入(億円)	90,936 (11.0)	99,082 (9.0)	23,587 (5.6)	25,232 (7.8)	24,500 (3.5)	23,599 (8.4)	8,505 (8.8)	7,536 (3.3)	7,557 (12.6)	7,741 (1.1)	